

令和5年度当初予算 復活見積調書(市長)

総合政策部

(金額:千円)

■一般会計																		査定額		財 源 内 訳					査 定 額		査 結 果	
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査定額	査 結 果					
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他			一般財源				
1	企画調整課	総合企画調整費	第6次草津市総合計画第2期基本計画策定費	第6次草津市総合計画第1期基本計画の計画期間が令和6年度で終了することに伴い、令和5年度・令和6年度の2か年で第2期基本計画(令和7年度～令和10年度)の策定に取り組みます。	R5. 10 策定支援業務委託 R5. 12 第1回草津市総合計画審議会 R5. 12～ 高校生アンケート、転出入者アンケート R6. 1 第1回草津市総合計画策定市民会議 R6. 3 第2回草津市総合計画審議会	740	740	0	0	762	0	0	0	0	762	762	0	0	0	0	0	762	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。					
2	企画調整課	総合企画調整費(債務負担)	第6次草津市総合計画第2期基本計画策定費	第6次草津市総合計画第1期基本計画の計画期間が令和6年度で終了することに伴い、令和5年度・令和6年度の2か年で第2期基本計画(令和7年度～令和10年度)の策定に取り組みます。	R5. 10 策定支援業務委託 R5. 12 第1回草津市総合計画審議会 R5. 12～ 高校生アンケート、転出入者アンケート R6. 1 第1回草津市総合計画策定市民会議 R6. 3 第2回草津市総合計画審議会	11,960	11,960	0	0	9,300	0	0	0	0	9,300	9,300	0	0	0	0	0	9,300	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。					
3	企画調整課 広報課	総合企画調整費 シティーセールス推進費	市制施行70周年記念事業準備経費	令和6年度に、市制施行70周年を迎えることから、記念事業を展開し、本市が将来に描くまちの姿として掲げる「ひと・まち・ときをつなぐ絆をつむぐ ふるさと 健康創造都市草津」の実現につなげていきます。なお、前年度から懸垂幕やのぼり旗など、市制施行70周年をPRするべく、準備・啓発を行うとともに、これまでの取組や貴重な財産、歴史などを記念誌として記録し、後世に伝えるため、2か年かけて記念誌を作成します。	【令和5年度】 ・懇話会開催(開催4回) ・事業案の検討 ・懸垂幕等の準備、PRの実施 ・記念誌の取材、編集等 【令和6年度】 ・70周年事業開始	3,000	3,000	0	0	1,300	0	0	0	0	1,300	1,300	0	0	0	0	1,300	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。						
4	企画調整課 広報課	総合企画調整費 シティーセールス推進費(債務負担)	市制施行70周年記念事業準備経費	令和6年度に、市制施行70周年を迎えることから、記念事業を展開し、本市が将来に描くまちの姿として掲げる「ひと・まち・ときをつなぐ絆をつむぐ ふるさと 健康創造都市草津」の実現につなげていきます。なお、前年度から懸垂幕やのぼり旗など、市制施行70周年をPRするべく、準備・啓発を行うとともに、これまでの取組や貴重な財産、歴史などを記念誌として記録し、後世に伝えるため、2か年かけて記念誌を作成します。	【令和5年度】 ・懇話会開催(開催4回) ・事業案の検討 ・懸垂幕等の準備、PRの実施 ・記念誌の取材、編集等 【令和6年度】 ・70周年事業開始	4,500	4,500	0	0	7,400	0	0	0	0	7,400	7,400	0	0	0	0	7,400	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。						

令和5年度当初予算 復活見積調書(市長)

総合政策部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5	企画調整課	烏丸半島中央部複合型観光集客施設事業(債務負担)	烏丸半島中央部複合型観光集客施設事業	烏丸半島中央部の有効に活用されていない用地(約9ha)について、民間活力の活用により、地域の活性化に寄与するまちづくりを行うため、土地開発公社による土地の売却に加えて、市による買い戻しを前提とした定借も視野に入れて、スキームの検討を行います。	【令和5年度】 ・募集要項の作成 ・公募、事業者の選定 【令和6年度】 ・土地の売買契約	0	0	0	0	563,100	0	0	0	0	563,100	563,100	0	0	0	0	0	563,100	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
6	男女共同参画センター	男女共同参画推進費	女性のチャレンジ応援塾	起業・コミュニティビジネス等にチャレンジしたい女性のために連続講座を開催する。 また、卒業生同士の継続したネットワークづくりができる交流会、卒業生が連携して行う事業活動を促進する。 加えて、フェムテック、DX、地域貢献等、女性活躍推進に関するテーマで連続講座を実施し、広く女性活躍についての気運を醸成することを目的とする。 事業は市民活動団体「くさつ☆ハールプロジェクトチーム」と協働委託契約を締結して行う。	4月 契約締結 7～8月 起業塾に関するプレ講座・説明会・相談会 8月 応募・選考・入塾式 9月 連続講座開始 10月以降 オープン講座、継続支援交流会、女性活躍推進講座 11月 卒業式、市長懇談会	730	365	730	365	240	120	0	0	0	120	240	120	0	0	0	0	120	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	広報課	一般広報広聴費	びわ湖放送設備更新増資費	びわ湖放送は、県民に密着した番組を多く放送しており、本市の市政情報や地域の情報発信される県内唯一のローカル放送局です。 前回のデジタル放送化の際も草津市は支援をしており、引き続き支援を行います。 また、滋賀県と同様に増資を引受けることにより、誰でも手軽に市政情報や地域生活情報入手することができる、県域テレビ放送の機能強化および災害発生時等の情報発信力の維持向上を図ります。		4,666	4,666	0	0	4,666	0	0	0	0	4,666	4,666	0	0	0	0	0	4,666	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	経営戦略課	情報化推進費	草津市公共施設予約システム導入・運用業務	公共施設予約システムを導入し、貸館手続きをオンライン化することで、市民の方の利便性の向上を図ります。	4月～5月頃 プロポーザル・契約 6月～9月頃 説明会・運用方針の決定 6月～1月頃 構築期間 1月頃 仮稼働 2月頃 本稼働	14,880	7,846	0	0	14,880	7,390	0	0	0	7,490	0	0	0	0	0	0	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和5年度当初予算 復活見積調書(市長)

総合政策部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9	経営戦略課	情報化推進費	電子申請システム (LINE連携オプション、汎用性予約システム)	スマートフォン市場で圧倒的なシェアを誇るLINE アプリとの連携機能を構築し、LINE アカウントによるシングルサインオンと、EメールではなくLINE トークによるメッセージ通知を可能とするともに、LINE拡張機能の導入により、チャットボットで申請検索を可能とすることで、利用者の利便性の向上を図り、利用者数の増加を図ります。 予約機能オプションについては、電子申請の対象拡大のため、機能付加するもので、LINE連携により、効果的に通知することが可能となります。	予約機能 5月運用開始(構築期間1か月程度) ※ 構築期間は標準3か月とのことだが、最短でできた場合を想定。 LINE連携およびLINE拡張機能導入 9月構築(構築期間は1か月程度とのこと) 10月～運用開始	2,167	2,167	0	0	2,167	0	0	0	0	2,167	2,167	0	0	0	0	0	2,167	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	経営戦略課	情報化推進費	DX戦略調査業務	「DX戦略調査業務」として草津市におけるDX推進の課題・ニーズ調査支援 草津市情報化推進計画の基本理念、基本方針を踏まえ支援していただくことにより、DX推進の現状を把握し、取り組むべき方向性を検討するための材料収集やDX推進における課題、ニーズ等の洗い出し等を行い、自治体DXの一層の推進を図ります。	・DX推進の現状を把握し、取り組むべき方向性を検討するため、調査の支援 ・DX推進における課題、ニーズ等の洗い出し支援 ・自治体DXの推進において検討が必要となる地域社会のデジタル化やデジタルデバインドについても他自治体の事例の提供	0	0	0	0	2,002	0	0	0	0	2,002	2,002	0	0	0	0	0	2,002	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						42,643	35,244	730	365	605,817	7,510	0	0	0	598,307	590,937	120	0	0	0	0	590,817	